

有価証券報告書に基づき、九州電力、関西電力、東京電力3社の託送料金の費目について比較しています。

1. 三ヶ年の合計から見た事業規模の概況（※）

- （1）経費総額の事業規模比はおよそ九電14：関電28：東電57となっていて、金額は九電5兆2062億円、関電10兆1879億円、東電20兆6462億円である。原発を除く金額は九電4兆7832億円、関電9兆3229億円、東電19兆1986億円となっていて、各社比は同様である。
- （2）託送料金算定金額合計の比較はおよそ九電18：関電27：東電55となっていて、金額は九電1兆3216億円、関電2兆114億円、東電4兆1455円である。
- （3）有価証券報告書の経費総額に対する託送料金算定比率では、九電25，4％、関電19，7％、東電21，6％であり、原発を除く比率では、九電27，6％、関電21，6％、東電21，6％となっていて九電は他社より高めである。

※九電・関電は平成25年度～27年度の実績、東電は平成24年度～26年度の実績

2. 託送料金算定資料による費目別経費三ヶ年合計の比較

- （1）「1 役員給与」では九電と関電は同程度であるが東電では計上がなされておらず、「2 給与手当」と「5 厚生費」では東電の算定率が高い。配賦に任意性が推測される。

役員給与	九電	関電	東電
総額	10億円	11億円	7億円
託送料金算定額	5億円	5億円	0円
算定率	52.7％	48.6％	0％
給与手当	九電	関電	東電
総額	2686億円	4416億円	7517億円
託送料金算定額	1259億円	2011億円	4486億円
算定率	46.9％	45.5％	59.7％
厚生費	九電	関電	東電
総額	531億円	866億円	1344億円
託送料金算定額	259億円	377億円	799億円
算定率	48.9％	43.6％	59.4％

- （2）「6 委託検針費」では関電の総額が低く自前で行う割合が高いものと推測され、算定率は高い。

委託検針費	九電	関電	東電
総額	1 8 4 億円	6 4 億円	4 9 6 億円
託送料金算定額	1 6 1 億円	7 8 億円	4 2 3 億円
算定率	8 7. 2 %	1 2 0. 7 %	8 5. 3 %

(3) 「7 委託集金費」では関電の金額が少なく算定率には開きがある。小売分野の費目であり任意性が推測される。

委託集金費	九電	関電	東電
総額	8 7 億円	1 6 億円	9 6 億円
託送料金算定額	2 5 億円	1 0 億円	6 8 億円
算定率	2 9. 6 %	6 4. 9 %	7 1. 1 %

(4) 「9 燃料費」での算定率は同程度であり計上ルールに沿ったものであるが発電の直接的費用であり託送料への配賦には任意性が推測される。

燃料費	九電	関電	東電
総額	1 兆 7 9 7 6 億円	3 兆 5 6 1 億円	8 兆 3 5 4 8 億円
託送料金算定額	7 2 2 億円	3 2 9 億円	7 0 2 億円
算定率	4. 0 %	1. 1 %	0. 8 %

(5) 「48 使用済核燃料再処理等発電費」はいずれも託送料金への算定はない。

…発電費	九電	関電	東電
総額	1 5 3 億円	2 7 0 億円	5 5 0 億円

(6) 「46 使用済核燃料再処理等既発電費」では総額が九電（の 2 7 年度実績）を除き各社毎年度同額が計上されており、且つ全額が算定されている。

…既発電費	九電	関電	東電
総額	2 9 9 億円	6 2 2 億円	9 1 6 億円
託送料金算定額	2 2 7 億円	6 2 2 億円	9 1 6 億円
算定率	7 5. 9 %	1 0 0. 0 %	1 0 0. 0 %

(7) 「60 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分」では九電は算定がなく他社は関電の 2 5 年度実績を除き毎年度同額が計上されている。この間の報告書には実績がない科目であるため既に契約済みの金額を算定したものとする。

…締結分	九電	関電	東電
総額	0 円	0 円	0 円
託送料金算定額	0 円	3 0 億円	2 9 億円
算定率	0 %	—%	—%

(8) 「10 廃棄物処理費」では関電が高くなっているが算定はなされていない。

廃棄物処理費	九電	関電	東電
総額	3 3 7 億円	1 2 9 7 億円	3 8 1 億円
託送料金算定額	1 億円	0 円	1 億円
算定率	0. 5 %	0 %	0. 5 %

(9) 「11 消耗品費」では総額に応じた計上と思われる。

消耗品費	九電	関電	東電
総額	1 4 5 億円	2 4 3 億円	4 9 7 億円
託送料金算定額	6 9 億円	9 5 億円	2 2 0 億円
算定率	4 7. 8 %	3 9. 1 %	4 4. 4 %

(10) 「12 修繕費」での算定率は各社同水準と見られ金額はかなり大きい。送配電線の維持管理費用（割合）が大きければ算定率は高くなると思われる。

修繕費	九電	関電	東電
総額	3 7 4 2 億円	5 4 8 5 億円	9 9 1 2 億円
託送料金算定額	2 6 6 7 億円	3 7 4 4 億円	7 2 2 7 億円
算定率	7 1. 3 %	6 8. 3 %	7 2. 9 %

(11) 「15 賃借料」の算定率は各社同水準で修繕費と同様と考える。

賃借料	九電	関電	東電
総額	7 8 8 億円	1 7 9 2 億円	4 1 7 4 億円
託送料金算定額	6 2 9 億円	1 5 8 7 億円	3 4 3 5 億円
算定率	7 9. 8 %	8 8. 5 %	8 2. 3 %

(12) 「16 託送料」では九電は事業規模に比して低い。送電と変電・売電を他社へ委託した費用であり九電はそれが少ない構造ではないか。配賦の任意性も推測される。

託送料	九電	関電	東電
総額	1 3 5 億円	4 6 1 億円	5 8 2 億円
託送料金算定額	7 5 億円	4 0 3 億円	5 8 8 億円
算定率	5 6. 1 %	8 7. 3 %	1 0 1. 1 %

(13) 「18 委託費」では総額は事業規模に対応した実績であり、九電の算定率は高くなっていて配賦に任意性ありか。

委託費	九電	関電	東電
総額	2 1 8 8 億円	3 9 8 7 億円	6 9 2 6 億円
託送料金算定額	1 1 3 8 億円	1 5 0 1 億円	2 7 0 9 億円
算定率	5 2. 0 %	3 7. 7 %	3 9. 1 %

(14) 「19 損害保険料」では総額は事業規模に応じているが東電の算定率は高く、配賦の任

意性が高い。

損害保険料	九電	関電	東電
総額	29億円	54億円	111億円
託送料金算定額	1億円	0.7億円	64億円
算定率	4.5%	1.3%	57.8%

- (15)「20 普及開発関係費」では九電が総額は事業規模に比して少ないが、業務内容が広報活動や展示館運営等であり送配電分野ではないところ算定率が高い。

普及開発関係費	九電	関電	東電
総額	46億円	142億円	247億円
託送料金算定額	12億円	3億円	18億円
算定率	27.1%	2.1%	7.4%

- (16)「21 養成費」では算定率に開きがあり九電が高く任意性が推測される。

養成費	九電	関電	東電
総額	18億円	47億円	63億円
託送料金算定額	18億円	17億円	42億円
算定率	98.2%	37.0%	66.9%

- (17)「22 研究費」では関電の託送料金算定額が低めになっている。

研究費	九電	関電	東電
総額	109億円	257億円	341億円
託送料金算定額	51億円	76億円	190億円
算定率	46.8%	29.7%	55.7%

- (18)「25 固定資産税」「26 雑税」は3社ともに同水準の算定率であり計上ルールによるものと思われるが東電の雑税だけ総額規模が低く算定率が高い。

固定資産税	九電	関電	東電
総額	956億円	1576億円	3180億円
託送料金算定額	615億円	997億円	2072億円
算定率	64.3%	63.3%	65.2%
雑税	九電	関電	東電
総額	121億円	271億円	206億円
託送料金算定額	14億円	35億円	86億円
算定率	12.3%	13.0%	42.2%

- (19)「23 諸費」は通信運搬費・旅費・寄付・雑費雑損等であり、九電の算定率がやや高めである。

諸費	九電	関電	東電
総額	5 6 5 億円	1 0 0 2 億円	1 0 6 7 億円
託送料金算定額	3 0 2 億円	4 3 8 円	3 3 1 億円
算定率	5 3. 6 %	4 3. 8 %	3 1. 0 %

(20) 「24 電気料貸倒損」では託送料金算定額は低く、関電の算定はない。

電気料貸倒損	九電	関電	東電
総額	9 億円	2 9 億円	7 0 億円
託送料金算定額	0. 3 億円	0 円	0. 0 7 億円
算定率	3. 4 %	0 %	0. 1 %

(21) 「27 減価償却費」は同程度の算定率であり計上ルールに沿ったものであろう。発電施設と送配電線の耐用年数の違いによる管理費用負担を踏まえた配賦か。

減価償却費	九電	関電	東電
総額	5 0 4 0 億円	8 7 8 2 億円	1 兆 8 2 4 3 億円
託送料金算定額	2 9 3 9 億円	4 5 9 3 億円	1 兆 1 7 3 億円
算定率	5 8. 3 %	5 2. 3 %	5 5. 8 %

(22) 「28 固定資産除却費」では報告書金額は事業規模に見合った実績と見られるが、九電の算定率は高い。

固定資産除却費	九電	関電	東電
総額	3 6 3 億円	6 8 8 億円	2 0 4 3 億円
託送料金算定額	4 7 6 億円	6 3 9 億円	2 0 7 3 億円
算定率	1 3 1. 2 %	9 2. 8 %	1 0 1. 5 %

(23) 「58 融通使用済燃料再処理等準備費」では総額は九電 0 円、関電 1 億円、東電 6 億円であり、「59 卸使用済燃料再処理等準備費」では総額は九電 0 円、関電 8 億円、東電 2 億円となっているが、3 社とも託送料金への算定はない。

(24) 「31 他社購入電源費」では算定率は低く関電は算定がない。

他社購入電源費	九電	関電	東電
総額	1 兆 2 2 1 億円	1 兆 4 2 9 3 億円	2 兆 2 1 6 2 億円
託送料金算定額	4 億円	0 円	0. 5 億円
算定率	0. 0 4 %	0 %	0. 0 0 %

(25) 「36 電源開発促進税」は同水準の算定率であり計上ルールに沿ったものであろう。「37 事業税」は税であることを考えると算定率の差に配賦の任意性が推測される。

電源開発促進税	九電	関電	東電
総額	941億円	1582億円	3145億円
託送料金算定額	973億円	1676億円	3272億円
算定率	103.4%	105.9%	104.0%
事業税	九電	関電	東電
総額	503億円	901億円	1999億円
託送料金算定額	166億円	247億円	506億円
算定率	33.0%	27.5%	25.3%

(26)「45 法人税等」では3社とも25年度と26年度の算定金額が同額である。関電は25年度に266億円のマイナス計上が見られ、東電は算定率は高いが総額が低いので算定金額は低い。

法人税等	九電	関電	東電
総額	599億円	505億円	73億円
託送料金算定額	123億円	193億円	51億円
算定率	20.6%	38.3%	70.0%

3. 有価証券報告書S40（1965）年度期首～H27（2015）年度期末にかけて

	九電	関電	東電
固定資産増加額	3兆4942億1200万円	5兆5412億7700万円	10兆4614億7000万円
同減価償却累計額	6兆4125億1800万円	10兆8680億7200万円	23兆0279億7900万円

株主配当額	5833億2500万円	1兆2118億2100万円	1兆6722億0300万円
-------	-------------	---------------	---------------

長期借入金返済額	4兆2079億7200万円	7兆5850億0000万円	13兆6571億1900万円
支払利息累計額	3兆6378億3500万円	6兆6588億8800万円	13兆7489億9000万円

社債返還額(元利計)	6兆1104億0800万円	10兆6878億1500万円	20兆4854億2500万円
------------	---------------	----------------	----------------

合 計	24兆4462億7000万円	42兆5528億7300万円	83兆0531億8600万円
-----	----------------	----------------	----------------

※九州電力はこの期間において、人件費や燃料代などの物件費を除き約24兆4500億円の利益を得て資産増加、株主・銀行・投資家配分している。

以上